

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	日本学校保健会補助	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度・未定	担当課室	学校健康教育課	学校健康教育課長 大路 正浩			
会計区分	一般会計	政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校保健安全法第3条	関係する計画、通知等	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会) ・保健体育審議会答申「児童生徒等の健康の保持増進に関する施策について」(昭和47年12月) ・保健体育審議会答申「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について」(平成9年9月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公益財団法人日本学校保健会が行う学校保健に関する普及指導事業、調査研究事業及び健康増進事業について、必要な経費の一部を補助し、もって学校保健の振興を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校保健センター的機関として、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及、指導、を行い、学校保健の向上に資するために必要な事業を行う。【補助率:定額】						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	50	45	45.1	45.1	45.1
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	50	45	45.1	45.1	45.1
	執行額	50	45	45.1	-	-	
執行率(%)	100.0%	100.0%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業を行うことにより、学校保健に関し普及指導、調査研究、健康増進についての学校保健の振興を図るものであり、定量的な成果目標等を定めることは困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○普及推進事業○調査研究事業○健康増進事業を実施することにより、学校保健の取組を推進するものであり、数値で活動指標を示すことは困難。		活動実績(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	健康教育振興事業費補助金	45.1百万円	45.1百万円				
	計	45.1百万円	45.1百万円				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、学校保健の向上・発展を目的として活動する公益財団法人日本学校保健会が実施する事業の一部を補助することにより、国として学校保健の振興を図るものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	補助対象経費について、公益財団法人日本学校保健会から提出された事業計画書等を精査し、補助金の交付決定を行っている。 また、事業完了報告書等により、予算が適正に執行されていることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	財団法人日本学校保健会は、都道府県・政令指定都市の学校保健会が加盟しており、公益性の高い事業を効率的かつ効果的に実施していることから、引き続きその事業の一部を国の補助事業として、学校保健の振興を図るべきである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、学校保健の振興に必要な事業であり、事業内容及び予算の執行状況等に問題はなく、引き続き実施すべきものと判断している。 ・翌年度の予算規模・事業内容については、各年度の執行状況等を踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう、十分に検討すべきである。 				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点:本事業は、学校保健の振興を図ることを目的として、公益財団法人日本学校保健会が行う事業(学校保健に関する普及指導事業、調査研究事業及び健康増進事業)の必要な経費の一部を補助する事業であり、事業開始から40年以上経過していることから、長期継続事業や予算執行の観点から検証を行った。 2. 所見:当該事業は、学校保健の振興を図るために必要な経費であり、引き続き予算規模を維持すべきであるが、これを原則としつつも、長期継続事業であることから、政策目的達成手段としての妥当性の観点から、今後予算の縮減が可能か検討すべきである。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
○公益財団法人日本学校保健会 http://www.hokenkai.or.jp/					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0113	平成23年	0337	平成24年	0354

文部科学省
45.1百万円

保健会が行う普及指導事業、調査研究事業、健康増進事業に対し、その経費の一部を補助



【補助】

A. (公財)日本学校保健会
45.1百万円

学校保健センター的機関として、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及、指導を行い、学校保健の向上に資するために必要な事業を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)日本学校保健会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書、ポスター、調査票、指導参考資料	16.3			
諸謝金	会議出席謝金、原稿執筆謝金	10.0			
旅費	会議出席旅費	6.4			
通信運搬費	調査票、ポスター、指導参考資料発送費	5.1			
雑役務費	データ入力	3.8			
委託費	各ブロック保健大会委託	2.6			
備品費	ブルークリーナー	0.7			
その他	コピー用紙、インク、封筒等	0.2			
計		45.1	計		0.0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 日本学校保健会補助

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本学校保健会	学校保健の向上に資する諸事業(普及指導事業、調査研究事業及び健康増進事業)	45.1		